

公明党 伊藤 寿一 議員



- ①少子化・高齢化対策について
- ②温暖化対策について
- ③地震災害対策について

質問① 市独自の少子化対策・子育て支援策が必要ではないか。幅広く、きめ細かな高齢者対策をする必要があるのではないかと。今後の取り組みは。

答弁① 本市独自にて、不妊治療費用の一部助成を、継続回数5回に拡大。乳幼児医療費助成制度は、4歳から就学前の児童の通院についても、助成制度の拡充を図りたい。また子育て支援総合コーディネート事業にも取り組んでいる。高齢者対策は、高齢者保健福祉計画を策定し、介護予防教室の実施、高齢者等への緊急通

報装置やおむつ支給等様々な事業を実施している。

質問② 市の取り組み状況はどうか、今後の削減数値目標と排出削減に向けた具体的な取り組みは。

答弁② 鈴鹿市役所地球温暖化対策実行計画を策定し、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量は、平成11年度比で約12.8%の削減を達成している。今後は新たな削減目標を計画しているほか、各種補助制度の実施や、公共施設への新エネルギー導入等、各種啓発活動などにも取り組みたい。

質問③ 4月15日の地震時における市の対応は。反省点と今後の対応についての考え方はどうか

答弁③ 災害対策本部を開設し迅速な対応に努めたが、水道の濁水が発生しご迷惑をかけた。今後は本部機能の強化や体制整備を進めたい。

緑風会 彦坂 公之 議員



- ①地域づくりについて
- ②行財政改革について

質問① これまでの取り組みとこれからの取り組みについて、具体的な手法は。市民活動の拠点施設、制度整備をどの様に展開するのか具体的な説明を。

答弁① 地域協働戦略会議の提言を受け、「わたしたちのまちは、わたしたちの手で」という自治意識を促すとともに、地域の特色を活かし、市民主体の地域づくりを目指して取り組みを推進してきた。具体的には、同じ地域に住む人たちや、その地域で活動している各種団体が参加し、福祉や子育て、防犯や防災、環境美化、歴

史文化など、地域の様々な課題を協議し、その地域に必要な活動を行う地域づくり協議会を組織する必要があると考えている。

質問② 今後の取り組み姿勢を問う。行財政改革は外部の意見より、職員の提案を重視するべきでは。

答弁② 国の新地方行革指針を受け、行財政改革計画と実施計画を策定実施している。この計画では、自治体としての自己決定と自己責任の原則に基づいた、自立的な行財政システムの確立を目指し、簡素で効率的な行政システムの推進、効率的・効果的な財政基盤の確立、組織・人事制度の見直しと人材の育成、市民参加と住民自治の推進の4つを改革課題の柱として取り組んでいる。

新政会 大谷 徹 議員



- ①戦略性のある施策展開について

質問① 市長の施政方針で、戦略的な考えを各種施策に盛り込んで、事業を計画的に執行すると述べたが、戦略計画を作成する際、どのように、部局長のビジョンとミッションを、部下に対して明確にさせていくのか。市長が、どのようにリーダーシップを発揮して進めていくのか。

答弁① 地方分権が進む中で、今後の行財政運営はますます厳しくなり、数ある施策推進についても、その必要性、有益性等を常に意識し、「選択」と「集中」を図っ

て取り組む必要があると考える。そのため事務事業評価を実施し検証してきたが、戦略性のある施策展開の根拠には十分でなく、今年度新たに、各部局において戦略計画を作成し、市民にわかりやすい事業選択の根拠を示し、平成21年度からスタートする次期行財政経営計画に反映させたい。また、部局別戦略計画の作成は、部局長の、市全体の戦略計画の作成は、首長のビジョンとミッションを明確にし、これらを庁内全体で共有し、施策展開を図る必要がある。このため、行政評価研修の中でSWOT分析(※)の考え方を取り入れ、戦略計画の作成に当たっては、部局長自らが率先して取り組むことが必要である。

※SWOT分析・・・SWOTとは、強み(Strength)、弱み(Weakness)、機会(Opportunity)、脅威(Threat)をさす。マーケティング戦略を策定するには、「自社」についての分析と「自社をとりまく環境」についての分析が必要であり、SWOT分析は、そのための考え方と手法を体系化したもの。